

助成事業に関するフォローアップ調査について(平成 29 年度)

I フォローアップ調査の目的

地球環境基金の助成を受けた活動について、その後の活動状況及び波及効果、組織の発展等について調査し、他団体の参考に供するとともに、助成事業の一層の充実を図ることを目的としてアンケートによる調査を実施した。

アンケート調査は、平成 25 年度から平成 27 年度までの 3 年間継続して助成を受けた団体に対し実施した。調査団体数及び回収率は以下の通りであった。(表 1)

表 1 調査団体数 及び 回収団体数

調査団体数	回収団体数	回収率
44	44	100%

II 助成を受けて行った活動について

1) 活動の継続実施の有無

「助成活動は、継続して実施していますか」という質問に対し、「継続している」と回答した団体は 44 団体中 37 団体(84.1%)であった。(表 2) 継続している団体の割合は、直近 3 年間と同水準であった。

表 2 活動の継続実施の有無

区 分	対象団体数 44 件	
	件 数	構成比
a. 継続している	37	84.1%
b. 継続していない	7	15.9%

「継続していない」と回答した 7 団体の理由は以下の通りであった。

「活動の目的を達成した。」	3 件
「資金不足のため実施できなかった。」	2 件
「団体の活動を休止または団体を解散した。」	1 件
「その他(現地主導で一部継続している)」	1 件

「活動の目的を達成した。」は良いことであるが、「資金不足のため実施できなかった。」と回答した 2 団体については、継続する意思と人材があったと思われるため残念な結果である。

2) 活動の継続実施の規模について

活動を継続している 37 団体を対象に、「活動の規模は、どのように変化しましたか」という質問に対し、回答は以下の通りであった。(表3)

表3 活動の継続実施の規模

回答項目	対象団体数 37 件	
	件数	構成比
a. 縮小した	8	21.6%
b. 変わらない	16	43.3%
c. 拡大した	13	35.1%

「変わらない」または「拡大した」と回答した団体は 37 件中 29 件あり、78.4%の団体が助成を受けた期間と比べて活動規模が同程度以上と回答した。活動規模が同程度以上と回答した団体の割合は、直近の 3 年間の平均をやや上回った。

また、「拡大した」と回答した団体の具体的な活動の事例は、以下の通りであった。(抜粋)

- ・国及び自治体による協議会が設立され取り組みが拡大
- ・形成されたネットワークが機能し、独自の活動を開始している
- ・徳島県認定の生物多様性リーダーが増加し、企画運営に関わっている
- ・自然エネルギーと社会的合意形成は 2016 年度に国際ワークショップを開催
- ・森づくりの次のステップに進むため、新たな支援企業も加え、更に 10 年の継続が決定した。
- ・資源の回収と活用の範囲が拡大した
- ・演劇を活用した環境教育を継続して当団体が指導中。本年度は発表の場をバギオ、マニラ、インドネシアに拡大の予定
- ・1 団体での活動回数の増加(放課後自然体験活動ボランティアなど)
- ・子どものためのリクチュールテキスト「おうちには素敵な宝箱」基本編、実践編の発行
- ・「低炭素化行動促進ネットワーク」にむけ、事例や知見の共有・相互連携を図る場を設けるとともに、エネルギーの使い方、選び方に関する普及啓発活動に取り組んでいる

助成を受けていた活動を拡大するためには、実施体制の明確化とネットワークの活用が重要と考えられる。

一方、「縮小した」と回答した団体の具体的な活動の事例は、以下の通りであった。

- ・カンボジアでの稚魚モニタリングのみ現地主導で実施している。
- ・関係省庁や国会議員への政策提言活動のみ継続中
- ・フォローアップ研修として年 3 から 4 日実施
- ・東京など各地で開催するフォーラムの印刷物が減った

縮小したと回答した団体が 21.6%あり、原因を分析してこの割合を減らすことが課題である。

3) 活動の継続実施の規模(人材面)について

活動を継続している 37 団体を対象に、「活動人数は、どのように変化しましたか」という質問に対し、回答は以下の通りであった。(表4)

活動人数の変化は、助成を受けて行った活動に直接係わる常勤スタッフ、非常勤スタッフとボランティアスタッフの合計人数で見ることにした。

表4 活動の継続実施の規模(人材面)

回答項目	対象団体数 37 件	
	件数	構成比
a. 減少した	7	18.9%
b. 変わらない	26	70.3%
c. 増加した	4	10.8%

「変わらない」と回答した団体が 26 件と最も多く、「増加した」と合わせて約 8 割の団体が助成終了時の人員を維持または増加していることがわかった。「減少した」と回答した 7 団体について、スタッフの種類別に人数の変化を調べてみた。

<減少した 7 団体> ※()内は、助成終了時の常勤と非常勤スタッフの合計人数

- ・団体 A(12) 常勤スタッフが 4 名、非常勤スタッフが 6 名、ボランティアスタッフが 43 名減少
- ・団体 B(5) 非常勤スタッフが 5 名減少、ボランティアスタッフは 5 名在籍
- ・団体 C(6) ボランティアスタッフが 5 名減少、常勤スタッフが 1 名増加
- ・団体 D(10) 非常勤スタッフが 8 名減少
- ・団体 E(2) 会員が 100 名減少
- ・団体 F(4) ボランティアスタッフが 4 名減少
- ・団体 G(7) 常勤スタッフが 1 名、ボランティアスタッフが 68 名減少

常勤スタッフと非常勤スタッフの合計人数が軒並み少ない(最大で 12 人)中で、ボランティ

アスタッフを含む活動人数が減少したことによって、活動そのものに大きな影響を与えたと考えられる。

4) 活動の継続実施の規模(資金面)について

活動を継続している 37 団体を対象に、「資金面ではどのように変化しましたか」という質問に対し、回答は以下の通りであった。(表5)

表5 活動の継続実施の規模(資金面)

回答項目	対象団体数 37 件	
	件数	構成比
a. 減少した	15	40.5%
b. 変わらない	17	46.0%
c. 増加した	5	13.5%

「変わらない」と回答した団体が 17 件(46%)と最も多いが、約 4 割の団体が「減少した」と回答した。過去 3 年間の調査で、「減少した」と回答した団体の割合の平均が 33.7%であることから、例年より高めである。

次に、活動を継続している 37 団体の資金面の変化を、総収入で見ることにした。ただし、「減少した」と回答した 15 団体のうち、4 団体において、資金面の回答が具体的に得られなかったため、33 団体で総収入の増減を調査した。(表6)

表6 総収入の増減

内 訳	対象団体 33 件	
	件数	構成比
①1000 万円以上の減少	1	3.0%
②100 万円以上 1000 万円未満の減少	10	30.3%
③100 万円未満の減少	0	0.0%
④変わらない	17	51.5%
⑤100 万円未満の増加	2	6.1%
⑥100 万円以上 1000 万円未満の増加	1	3.0%
⑦1000 万円以上の増加	2	6.1%

「変わらない」と回答した団体が 17 件で最も多いが、総収入が 100 万円以上減少した団体

が 11 件あった。そこで、100 万円以上減少した団体 11 件において、減少が大きかった財源の種類を調査した。

その結果、事業収入の減少が大きかった団体が 5 件、助成金・補助金が 4 件、寄付金が 2 件であった。

このことから、額が多い事業収入と助成金の減少は、総収入の減少に直結しやすく、それによって、助成を受けた活動のための資金が不足し、活動規模の縮小につながったと考えられる。

次に、活動人数と資金の増減が、活動規模の縮小及び拡大にどのような影響を与えているのか調べた。(表7)(表8)

表7 活動規模が縮小した団体 活動人数と資金の増減

	活動規模が縮小した 8 団体				
活動人数	減少	減少	維持	維持	減少
資金	減少	維持	減少	維持	増加
団体数	3	0	3	1	1

活動人数と資金の減少は、活動規模の縮小に大きな影響を与えている。

表8 活動規模が拡大した団体 活動人数と資金の増減

	活動規模が拡大した 13 団体					
活動人数	増加	増加	維持	維持	維持	減少
資金	増加	維持	増加	維持	減少	維持
団体数	1	4	3	2	2	1

活動規模が拡大した団体においても、活動人数と資金の増加が大きな影響を与えている。

団体が助成を受けた活動を継続するために、安定的に人材と資金を確保することが課題である。助成期間中に、人材及び資金面を含めた助成期間後の活動計画を立てることが重要と考えられる。

5) 助成終了後の現在の財源について

活動を継続している 37 団体において、助成活動終了後の現在の主な財源は、以下の通りであった。(表9)

表9 助成終了後の現在の主な財源について(複数回答可)

回 答 項 目	対象団体数 37 件	
	件 数	対象団体数 に対する率
a. 国の補助金	5	13.5%
b. 地球環境基金	11	29.7%
c. 民間財団等の助成金	12	32.4%
d. 支援金(寄付金含む)	14	37.8%
e. 会費	19	51.4%
f. 参加費	10	27.0%
g. その他	18	48.6%

また、「その他」と回答した団体から、以下の通り具体的な回答が得られた。

- ・自主事業収入 6 件
- ・受託事業収入 5 件
- ・県の補助金 2 件
- ・持ち株の配当収入 1 件

複数回答ができるため「会費」と回答した件数が最も多いが、地球環境基金を含めた助成金、支援金と事業収入を主な財源とする団体が多かった。

6) 助成活動の波及効果について

活動を継続している 37 団体において、助成活動の波及効果については、以下の通りであった。(表 10)

表10 助成活動の波及効果について(複数回答可)

回 答 項 目	対象団体数 37 件	
	件 数	対象団体 数に対す る率
a. 助成活動を参考にして、他の団体でも類似の活動を実施するようになった。	9	24.3%
b. 助成活動を参考にして、類似の活動を行う団体が新たに設立された。	4	10.8%
c. 他の団体から問い合わせまたは説明依頼があった。	23	62.2%
d. 他団体等のネットワークが構築された。	23	62.2%
e. 行政の政策に具体的な提言をし実現させた。	10	27.0%
f. 法令や条例等の制定や改正に貢献した。	6	16.2%
g. 地域の環境保護(保全)システムづくりに貢献した。	13	35.1%
h. 環境保全や保護を目的とした施設づくりに貢献した。	9	24.3%
i. 活動への参加者が増えた。もしくは パンフレット等配布物の配布数が増えた。	17	45.9%
j. メディアに掲載された。	16	43.2%
k. 表彰を受けた。	7	18.9%
l. その他	10	27.0%
m. 特になし	0	0.0%

また、「その他」と回答した団体から、以下の通り具体的な回答が得られた。

(複数回答可)

- ・地域内教育・福祉関連機関との連携体制が整いつつある
- ・カウンターパートが活動継続に向けた行動を開始、得られた標本での学位研究を開始等
- ・開発したプログラム・ツールが他の団体、個人に活用され続けている
- ・障がい者団体からのプログラム受託ができるようになった
- ・講演に呼ばれる回数が増えた
- ・(市民などの)環境保全に関する理解が深まった
- ・行政の政策に提言をしている状態
- ・新たな診断ツールを作成する動きが出てきている

助成活動の波及効果について、最も多い回答は「他団体等のネットワークが構築された。」

と「他の団体から問い合わせまたは説明依頼があった。」(共に 23 件、62.1%)であった。前回の調査でも、この 2 つの回答が多かった。

「メディアに掲載された。」と回答した団体から、以下の通り具体的な回答が得られた。
(複数回答可)

・新聞	6 件
・地方紙	7 件
・国内テレビ放送	4 件
・専門誌	2 件
・その他	4 件

また、「表彰を受けた。」と回答した団体から、以下の通り具体的な回答が得られた。
(複数回答可)

- ・第 1 回グリーンレジリエンス大賞優秀賞
- ・京都環境賞特別賞
- ・京都オムロン地域協力基金表彰
- ・あしたの日本を創る協会「あしたのまち・くらし」活動賞
- ・平成 28 年度全国大学生環境活動コンテスト(第 3 位)

Ⅲ 団体の活動全般について

1) 組織の拡充につなげるために、団体として必要なものについて

組織の拡充につなげるために、団体として必要なものについて、調査票を回収したすべての団体(44 団体)から以下の通り回答が得られた。(表 11)

表 11 組織の拡充につなげるために、団体として必要なものについて(複数回答可)

回 答 項 目	対象団体数 44 件	
	件 数	対象団体数 に対する率
a. 活動内容の周知方法の確立や拡大	22	50.0%
b. 人材の育成や確保	35	79.5%
c. 活動の継続実施(実績を積むこと)	22	50.0%
d. 活動資金調達のための組織体制	27	61.4%
e. 地域・企業の連携や協力体制の確立	27	61.4%
f. 活動資金の安定化	37	84.1%
g. 会員増加	16	36.4%
h. 事務局組織の運営・強化	27	61.4%
i. その他	2	0.0%
j. 特になし	0	0.0%

組織の拡充につなげるために、団体として必要なものについて、「活動資金の安定化」(37件、84.1%)と「人材の育成や確保」(35件、79.5%)を挙げる団体が特に多く、例年通りであった。

組織の拡充に「人材の育成や確保」と「活動資金の安定化」が重要であるとする団体の多いことがわかる。

2) 団体の活動を推進するため、日常的に情報交換をしている団体数について

団体の活動を推進するため、日常的に情報交換をしている団体数について、44 団体から回答が得られ、以下の通りであった。(表12) 本調査は昨年度より実施しているものである。

表12 団体の活動を推進するため、日常的に情報交換をしている団体数について

(複数回答可)

区 分	合計	中央値	平均値	最大値
他の NPO、市民団体等	676	5	15	100
行政	264	3	6	60
企業	314	2	7	50
保育園、幼稚園、小学校、中学校、高等学校	100	0	2	25
大学	202	1	5	100
その他	7	0	0	3

また、「その他」と回答した団体から、以下の通り具体的な回答が得られた。

- ・東京 2020 大会組織委員会
- ・環境活動等中間支援組織
- ・研究機関
- ・漁業協同組合

情報交換している団体数が最も多い団体のタイプは、「他の NPO、市民団体等」であるが、並行して行政や企業・学校などと情報交換をしている団体が大半であった。「情報交換」から「連携」へと発展して、活動の質と量を高めている または、高めようとしている団体が多いと考えられる。

3) 地球環境基金に対する要望について

地球環境基金に対する要望については、調査票を回収したすべての団体(44 団体)から回答が得られた。回答結果は以下の通りである。(表13)

表13 地球環境基金に対する要望について(複数回答可)

回 答 項 目	対象団体数 44 件	
	件 数	対象団体数 に対する率
a. 事務作業を簡潔にしてほしい。(申請書類、報告書類)	26	59.1%
b. 事務作業を簡潔にしてほしい。(会計書類)	30	68.2%
c. 概算払いを認めてほしい。	17	38.6%
d. 同様の活動をしている他団体を紹介してほしい。	5	11.4%
e. 連携できそうな企業を紹介してほしい。	24	54.5%
f. 有給の役職員の人件費も認めてほしい。	26	59.1%
g. 会計をチェックする人を派遣してほしい。	3	6.8%
h. その他	7	15.9%
i. 特になし	1	2.3%

また、「その他」と回答した団体から以下の通り具体的な回答が得られた。

- ・情報交換の場(助成金活用団体のコミュニティなど)
- ・情報発信の観点から外に開かれた報告の機会
- ・小口助成であっても、助成の継続
- ・実績報告書と交付申請書の様式の連動
- ・申請書類の Mac 対応
- ・支払申請に使える Mac のソフト
- ・交付要望書の申請期間の拡大

- ・最も多い回答は、「事務作業を簡潔にしてほしい(会計書類)」で、前回も最も多かった。
- ・「事務作業を簡潔にしてほしい。(申請書類、報告書類)」が、2 番目に多い回答であることから、地球環境基金に対する事務作業が一般的に団体の負担になっており、その軽減を望む団体が例年通り多い。
- ・前回の調査で2番目に多かった「有給の役職員の人件費も認めてほしい」は、今回も2番目に多い回答であった。
- ・「連携できそうな企業を紹介してほしい。」は、前回と同様に比較的多い要望である。

まとめ

- ・78.4%の団体において、活動規模が助成を受けた期間と比べて同程度以上である。
- ・活動人数と資金の減少が、活動規模の縮小に大きな影響を与えている。
- ・助成活動の波及効果として、「他団体等のネットワークが構築された。」と「他の団体から問い合わせまたは説明依頼があった。」が例年通り多い。
- ・組織の拡充に「人材の育成や確保」と「活動資金の安定化」が重要と考える団体が多い。
- ・団体は様々なタイプの団体と情報交換をして、活動を推進している。
- ・事務作業の軽減を望む団体が例年通り多い。

課題として、団体が助成を受けた活動を継続するために、安定的に人材と資金を確保することが挙げられる。助成期間中に、人材及び資金面を含めた助成期間後の活動計画を立てることが重要と考えられる。